

明治大学国際総合研究所「第31回 EU 研究会」議事録

- 開催日：2017年7月3日
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：中島厚志（独立行政法人経済産業研究所理事長）
- テーマ：「マクロン仏政権の可能性と課題」

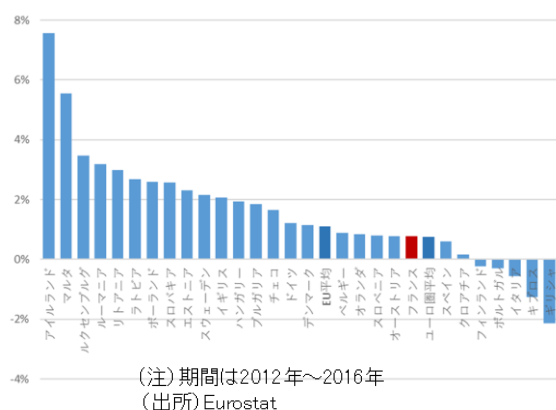
基調報告：「マクロン仏政権の可能性と課題」

1. マクロン大統領の経済政策とその背景

1-1. 背景 — フランス経済の現状

今回のフランス大統領選挙にあたり、ルペン氏との対立や雇用問題等、色々と言われていたが、その中で大きなポイントは、フランスの経済が悪い状況にあるということだ。

【EU28か国：過去5年間の年平均経済成長率】



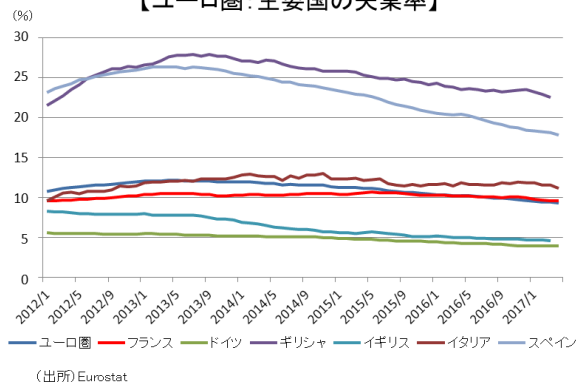
左は EU28 ヶ国の過去 5 年間の年平均経済成長率を示したものだが、フランスはユーロ圏の平均より少し上である。平均より少し上というところが、ユーロ圏では債務危機に襲われている国があるので、それらの国が平均を押し下げている。実際にフランスより悪い国を見てみると、フィンランド以外はキプロスやイタリ

ア、ギリシャ等、経済危機に襲われている国ばかりである。これらの国々に次ぐというのは、EU を主導する経済大国とはとても思えない。

併せて、失業率の改善も鈍い。フランスでは雇用問題は昔からずっと問題とされているが、なかなか改善しない。理由は昔から同じで、解雇が難しいので、雇用を、とりわけ経験のない若年層の雇用を企業が避けるということである。

これは流石に放置できないとオランダ前大統領が舵を切り、解雇を容易に

【ユーロ圏：主要国の失業率】



できるよう労働法を大幅改革した。硬直化した雇用の枠組みを柔軟化しなければ、経済活性化は難しい。オランダ政権のときからのその方針を、マクロン大統領は引き継いだということになる。

1-2. マクロン大統領の経済政策の大きな方向性

マクロン大統領は、企業活力回復を中心に経済活性化を図ることを主張している。具体的には企業減税、規制緩和（35時間労働の柔軟性）、資産税軽減等が挙げられている。移民対策もするが、移民を抑制しないという姿勢が大前提にあるので、移民の教育充実や就業促進する政策を掲げている。

その一方で、EUの財政規律¹は遵守すると言っている。マクロン大統領は今後5年間で経済活性化のために500億ユーロを投入するとしているが、それでは財政規律を守れないので、それ以外で600億ユーロを削減すると述べている。しかしこれはフランスの経済学者の中で無理なのではないかと言う声も少なくない。

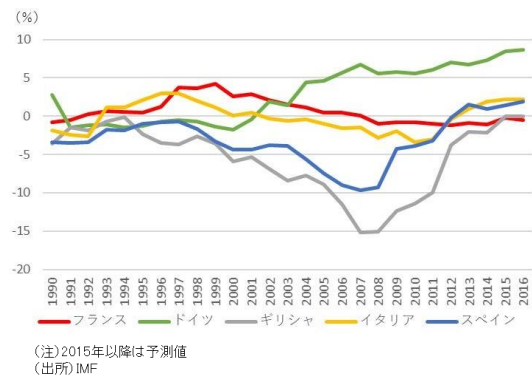
1-3. 企業の競争力

ユーロ圏主要国の経済収支を見ると、フランスはこの10年来ずっと経常赤字である。ギリシャやイタリアも含め、他の国々の経常収支がユーロ安や最近の世界経済回復により大きく改善している中で、フランスの回復は鈍い。また、フランスの地域別輸出増減率を見ても、対アジアを始め対米国、対EUも回復しているが、対ドイツは増えていない。ここから、フランス企業の国際競争力が高まっていないことが見て取れる。

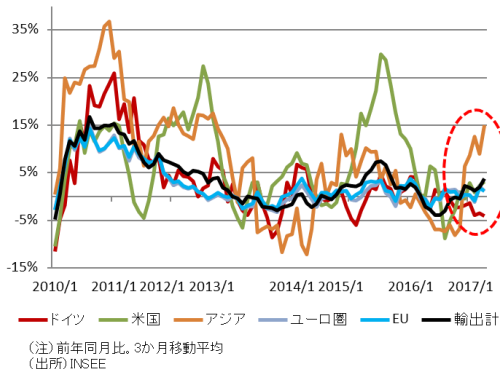
マクロン大統領は投資促進とイノベーションを強調するが、いかにドイツ

に劣後しない形で産業競争力を強化するかの具体策はまだ十分には見えていない。ユーロ圏にいなければ通貨安を一つの手段にできるが、勿論そういうわけにはいかない。しかしドイツ企業と同じ土俵で戦うには、フランスはドイツと比べて共助、共生という連帯の考え方がはるかに強く税金が高い。競争する上で、ドイツより多くの負担が

【主要国：経常収支対GDP比の推移】



【フランス：地域別輸出増減率】



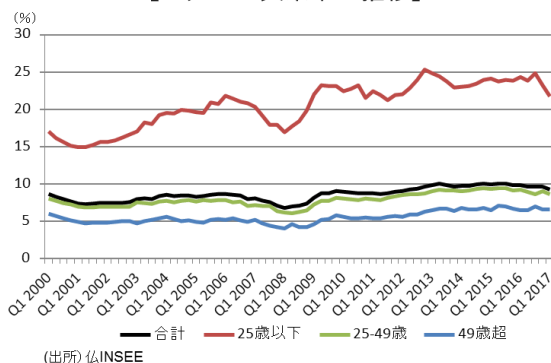
¹ 年間の財政赤字をGDP比3%以内に抑えなければならない。

ある。

1-4. 雇用の問題

◆失業率・失業者数の推移

【フランス:失業率の推移】

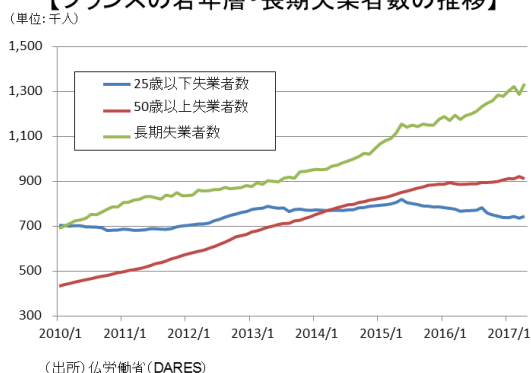


25歳以下の失業率は、足元で急回復しているが、それでも2割を超える高失業率である。

右グラフを見ると、オランド政権のなりふり構わぬ雇用促進策により、25歳以下の失業者数は改善を見せ、50歳以上の失業者数も、緩やかに増え続けてはいるが、横ばいに近づいている。しかしその一方で長期失業者数は増加し続けている。安定的な雇用の場の確保が課題となっていることが見て取れる。

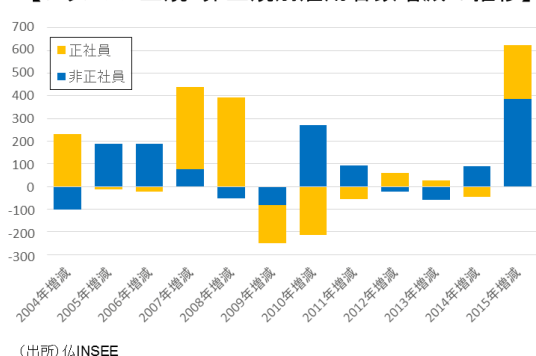
左上は年層別の失業率の推移、右下が長期失業者・若年層・中高年層の失業者数の推移を示すグラフである。

【フランスの若年層・長期失業者数の推移】



◆雇用の質

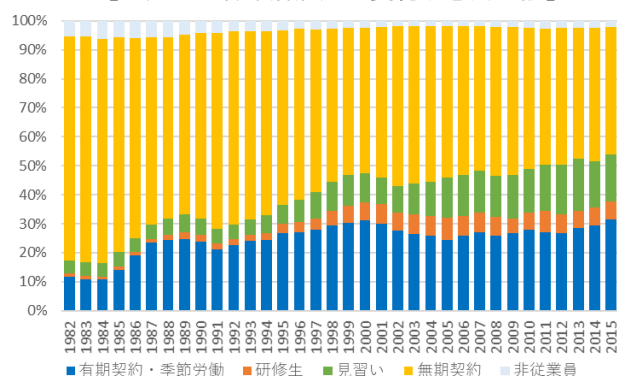
【フランス:正規・非正規別雇用者数増減の推移】



とりわけ若年層では無期契約雇用割合が年々減っており、その代わりに有期雇用にすらならない研修・見習い制度下での雇用が増加している。見習いとしてでも若年者を雇用すれば補助金

雇用が増加してきているといっても、左図のようにその中身を見てみると、雇用の質は良くない。リーマンショック以降、解雇の難しさから、非正規社員の増加基調が止まらない。

【フランス:若年層雇用の契約形態別内訳】



(注) 若年雇用者は15-24歳層
(出所) 仏INSEE

が出る。そのようにオランダ政権が必死に若年層の雇用拡大を図った結果がこれである。雇用の量だけでなく質の改善も必要なことが見て取れるが、それにはやはり労働市場を柔軟化させることとワンセットで雇用対策を進めるしかないように見える。

解雇を容易にするというのは多くの労働者にとってはとんでもない話であり反発も激しいが、それでも企業活性化し雇用を充実させるためには、強く推進しなければならないという、切羽詰まった状況にある。

2. マクロン大統領の思想：「第三の道」

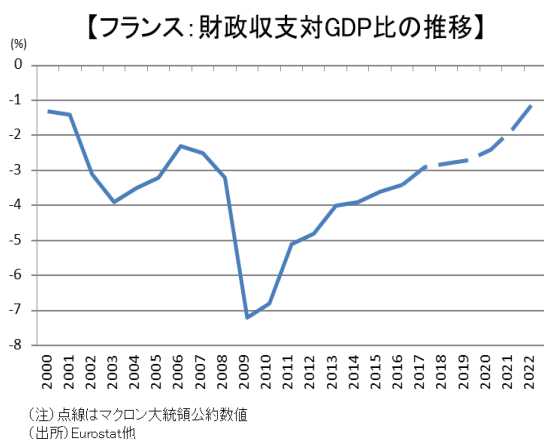
マクロン大統領の「第三の道」は、旧来型の社会主義・保守主義の左右思想両方を排し、個人・企業の経済的自由を強化しつつ、その基盤としてのセーフティネットの拡充を掲げるものである。セーフティネットを担保に、経済活動・創造性の自由度を拡大することで、個人の成長の後押ししようという狙いである。

このセーフティネットの、典型例は失業保険である。但しマクロン大統領は「保険」とは言わない。というのも、失業保険は被雇用者にしか支給されないもので、自営業者にはない。マクロン大統領は、それはおかしいと言い、誰でも職を失ったときには救済されるべきだと主張している。故に保険ではなく、セーフティネットなのだという論である。

経済的自由を広げるという意味では硬直的な政府の規制だけではいけないので、規制を一部自治体に委ね、更に個別事例は個別企業の労使で対応する等、従来の既成秩序の見直しも必要としている。

3. マクロン大統領に期待される EU 協調と課題

3-1. 経済活性化と EU 財政規律の両立という課題



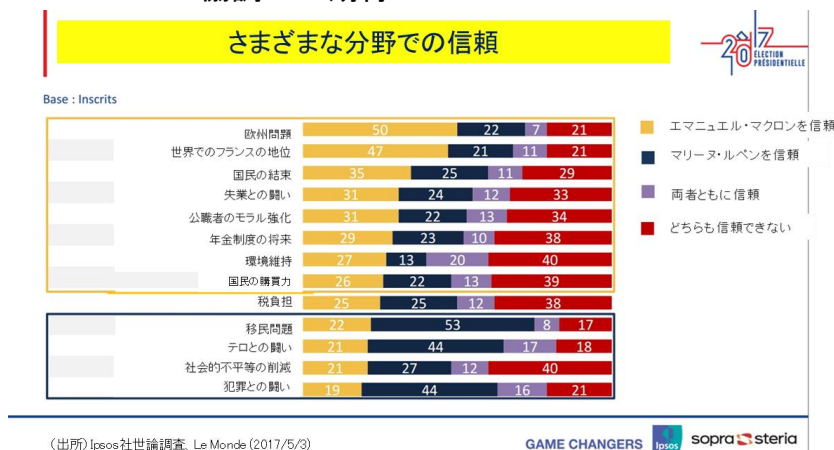
フランスは2008年以降、財政赤字（対GDP比）が3%を超えており、EUの財政規律を守れていない。

先程も述べたように、マクロン大統領は競争力強化・経済活性化のために5年間で500億ユーロを投資するとしている。その分何を削減するかというと、行政機構で250億ユーロ削減する、そして合計で600億ユーロ削減すると言っている。具体的

には人員削減や事務の効率化、或いは独立採算で自立化できる部門を一般会計

から切り離し独立採算の機構にする等を挙げているが、それらで 250 億ユーロ、即ち 3 兆円近くも削減できるのかは相当不透明である。

3-2. EU 協調への期待



左図は大統領選挙決選投票の前に行われた、マクロン氏とルペン氏とで、様々な分野ごとに、どちらが信頼できるかという世論調査の結果である。これを見ると、マクロン氏に対する信頼は、国際協

調の分野で特に大きいと言える。これはマクロン大統領の強みでもあり弱みでもある。というのも、移民問題に対してルペン氏の言うようにフランス一国の中で解決しようとするれば、移民に寛容な EU の枠組みを外れることになる。そうしないのであれば、その EU の枠組み自体に働きかけるしかない。もしそれが親 EU のマクロン大統領にすらできないとなると、フランスの、ひいては EU の未来は暗いだろう。

従って、マクロン大統領の成功も失敗も、EU をどう揺り動かせるか、ドイツをどう振り向かせるかにかかっている。徹底した EU 主義者であるマクロン大統領が、「第三の道」思想と EU・ドイツ協調で国内問題解決と EU 改革に至れば、20 世紀型の社会民主主義 vs 自由（市場経済）主義を超えた、新「第三の道」と地域国際協調主義が生まれる可能性も期待される。

質疑応答およびディスカッション

- ドイツと協調する上で、マクロンの提案している超国家的な財政統合の話 (EU 共通予算やユーロ共同債等) はどうなるのか？ これらに対してはドイツはもともと反対であるが、そのすり合わせを本当にやっていくのか？ 或いはそれらは掲げるだけで、ドイツとの協調路線を守っていくのか？

それは大変難しいと思っている。理念は立派だが、これらの議論は前々からあった。

本来的には、単一通貨の登場が早すぎたということだろう。90 年代に通貨統合の議論が出たとき、通貨を強引に統合すれば経済は後から自ずと統合するのだという論

と、経済を統合してから完成形として通貨を統合させるのだという論の確執があった。最終的には前者が勝ったわけだが、その議論の中でも、財政の統合というのは理屈としては言われていたが、具体的にどう統合するのかという議論が進んだとの話は見聞きしたことがない。やはり、経済統合が未完成なまま通貨ユーロを作ってしまったというところは大きいだろう。

その上で今の独仏連携を考えると、ドゴール主義者ではないマクロン氏が大統領であるのはプラスだが、問題はギブ&テイクの中で、何をマクロン大統領がドイツに渡せるのかという点だ。例えば、国際協調という意味でのフランスのバックアップをドイツにつけてあげる等。或いは次の何か大きなプロジェクトを共同でやるというようなこと。金はドイツが出し、枠組みはフランスが作るというような、そういう案が出てくるといいと思う。

いずれにせよ、今まっさらな中で突然ユーロ共同債だとか共通予算だとか言ったところで、難しいだろう。

因みにマクロン大統領は、ギリシャの困窮に対しては債務カットすべきだと他方で言っているので、ドイツ支持一辺倒とは違う。

■ 改正労働法に挙げられたメニューを実行することによって、フランスの労働市場は本当に柔軟になっていくのか？

フランスの経済討論番組を聞いていると、賛否両論である。労働市場を柔軟化したところで企業がいきなり取りをするだけで終わりだという見方もある。また、うまくいったとしても、経済効果がマクロ的に出るまでには時間がかかるという論も当然ある。

いずれにせよ短期的に効果が出るというのは難しいだろう。その中で大事なのは、若年層の雇用が質・量ともに明らかに改善するというポイントだ。経済効果の話はその次で良い。

雇用の柔軟化が経済の活性化につながるとは限らない。低賃金の若年層が雇用され、中高年層が解雇されるということも起きかねないので、そうなるとむしろマイナスになる。しかしそれでも若年層の失業率の高さは、フランスの中ではずっと相当なプライオリティで議論されているので、それが改善されれば「勝ち」と言っていいたいだろう。

■ 若年雇用や失業の問題ともリンクする問題として、フランスの中等教育を途中で終えてしまう割合が高いという問題が気になっている。今回の大統領選挙の世論調査でも、教育格差による社会の分断が強く見えた。

その問題はマクロン大統領も重視しており、貧困層のいる地域の教育を充実させるとか、より少人数学級にするとか、より奨学金を入れてともかく就学率を高めるとか、いろいろなことが言われている。

実際、地域によって教育格差が非常に大きく、それが貧困の再生産、更には非行の再生産にもつながっている。しかも貧困層の多い地域は往々にして移民2世の多い地域であるため、テロの温床にもなりかねない。従ってそれを改善するというのは社会政策の一つとして重視されている。

ただ、教育改善(世界の主要国の学力調査でもフランスは平均以下)はたびたび議論されているが、それに対してどう改善するかという解決策は出ていない。ドイツのように職業訓練的なものがきっぱり分かれた制度ではなく、日本と同様の単一の教育制度なので、そこから落ちこぼれてしまうと、完全にドロップアウトすることになってしまう。

- 企業活性化にしても若年失業の問題にしても、中小企業の付加価値を如何に上げていくかが大事だと思うが、一つには制度的な問題があるのではないか？従業員数がある程度を超えると急に制度的制約が厳しくなるため売り払ってしまい、本来は生産性が高い企業で、もっと従業員数を増やせばいいのに、それができない制度的構造になっている問題があると思う。

フランスは社会党政権だと、中小企業政策と絡めて地方を活性化させようという動きがあるように思われるが、マクロンからは何か出ているか？

ルペン氏やメラニョン氏は中小企業の味方だと言って、そこにテコ入れすることを力を入れて主張していたが、マクロン大統領はそんなに声高に言っていないと思う。マクロン大統領は全体的な企業活性化の話はしているが、個別の中小企業についての話は、ぱっとは思い浮かばない。

制度的な制約のせいで中小企業が大きくなれないというのは確かにそうだと思う。数年前に、失業対策の一環として、自営業を税制上優遇して緩和した。そのため起業が一気に増えたが、それから5年ほど経って、その後それらの個人事業主が大成功してどんどん企業規模を拡大して素晴らしい結果を生んでいるといった話は聞いたことがない。

- イギリスの EU 離脱で、シティの機能をフランスに持ってきてほしいという意欲がずっとあるようだが、可能性としてはどうか？

やろうとしているが迫力不足。まずパリにはもう場所がなく、フランクフルトほどの集積もない。そして何より致命的なのが、所得税率が累進課税で高い。高所得者の人達を

呼べない。更にフランスは、金融取引税を支持する人も多い。英語人口は少ない、場所はない、税金は高い、金融取引税を作りたがっている…これで来るはずがない。

■ マクロンが大統領になったことで EU に対する悲観的な見方は弱まったが、ドイツとうまくいかなくなると、途端に逆向きの流れになってしまうのではないかと危惧される。

その通りで、ドイツをどう振り向かせるかというのは非常に難題だと思う。メルケル首相は問題を理解しているだろうが、ドイツ国民が金を出したがない。ギリシャ問題は半ばドイツ問題だと私は考えている。それはマクロン大統領が EU 主義者でも変わらない話だ。自分達の金がギリシャのために使われるのは嫌だと言って、その結果ギリシャ経済は破綻寸前に陥った。マクロン大統領が間に入っても難しいだろう。だからやはり、ドイツに喜んで金を出させるような新たな EU のプロジェクトを立ち上げる等するしかないのかなという気がする。

結局 EU の加盟国は皆いいとこ取りをしようとしている。現に移民についてはまさにその対応だ。東欧は、出す労働者には規制されるのはおかしいと言いながら、来る移民に対しては規制すべきだと言っているわけだから、まさにいいとこ取り。従って、独仏で、そうではない姿勢をどこまで示せるのかが一つ課題としてあると思う。